2021 年 6 月 20 日発行　奇数月隔月刊 20 日発行　通算 372 号

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！

ネットワーク Network

NO.372　2021 年
6 月号

特集 若者に寄り添う市民活動 ～若年の妊娠

セルフヘルプという力　第 27 回
喜島隆大さん
聞き取りが困難なのに聴覚検査は異常なし ～知られていない APD ～

思い立ったがボラ日
ヘブボラ八王子
一人だけど、みんなでできるボランティア ～全国の人と一緒にオンラインゴミ拾い～

いいもの みぃ～つけた！　vol.31
aid to（荒川クリーンエイド・フォーラム）
海洋プラスティックのアクセサリー

ＴＶＡＣ相談窓口から
１年間の相談を振り返って（2020 年度）

八王子市最大のお祭り「八王子まつり」にてゴミステーションの管理をする。2019年８月当時。
写真提供／ヘブボラ八王子

思い立ったが ボラ日（ジツ）

このコーナーでは、毎回一つの団体を取材し、活動内容やそこで活動するボランティアさんの生の声をお届けします。

一人だけど、みんなでできるボランティア

～全国の人と一緒にオンラインゴミ拾い～

２０２０年度は、家でできる活動を新たに考えたＮＰＯ／ボランティアグループもあり、活動者の年齢幅がひろがったり、「体力に自信がない」などの理由で、あきらめていた人たちが活動するきっかけとなりました。一方、活動先の人やボランティア同士の対面での交流がないため、モチベーションが下がり活動頻度や時間が減ってしまった、という声も聞きます。そこで今回は、一人だけれどみんなでできる活動をご紹介します。

離れていても一緒に活動できる

「全国一斉オンラインゴミ拾いボランティア？やってみたい！」―ボランティア情報を見てそう思いました。

活動場所を自分で決められること、経験がなくてもできそうなこと、オンラインで同じ活動をする人たちとつながることができること、活動時間が１時間半と短時間だったこと。これが活動を決めたきっかけでした。

オンラインフォームから申し込んで、当日はオリエンテーションから始まりました。ゴミがもたらす環境破壊や、なぜゴミ拾いの活動をしているのかといったお話を聞いた後、数名ずつのグループで交流し、ゴミ拾いをスタート。この日はあいにく悪天候の地域が多かったため、ゴミ拾いは活動設定日時の前後にやってもよいという柔軟さで、すでにごみ拾いを終えていたという人もいました。

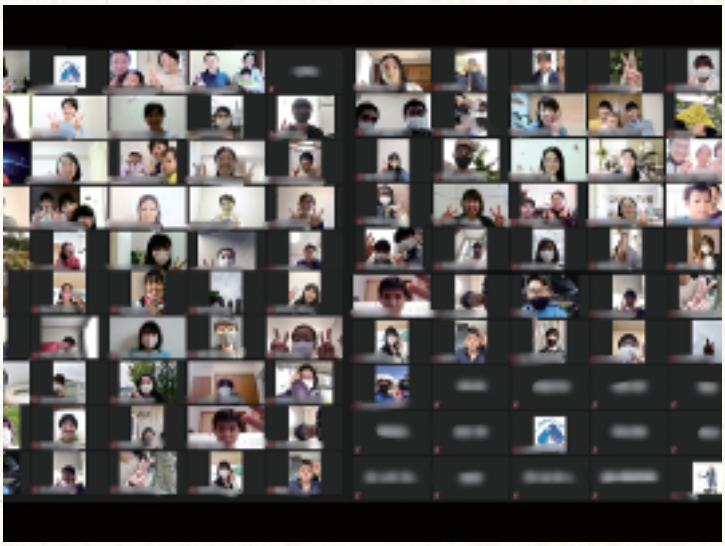
ゴミ拾いを終えた後、主催団体であるヘブボラ八王子の大澤真由美さんにお話を伺いました。

地域のゴミ拾いから始まった

ヘブボラ八王子では、地域に貢献するための活動の一環として、主に東京都八王子市を中心に、ゴミ拾いを継続して行っています。「街をきれいにすること、自分の心もきれいにすること」をモットーに活動をしているそうです。そのほか、環境問題やＳＤＧｓ*をテーマにした講座やワークショップも開催しています。

団体名は、「ヘブンズ・フォーチュン・チャーチ（天運教会）のボランティア」を略して「ヘブボラ」。貴重な地球と自然環境に感謝して大切に使いたいという思いで、教会を構えた２０１７年から敷地周辺のゴミ拾いをするようになり、そこから地域のゴミ拾いにも参加するようになったそうです。「最初は数名で始めた活動でしたが、ネットなどでの呼びかけによって中高生、社会人、家族などが参加するようになりました」と大澤さんは言います。

ゴミ拾い後のひととき。2019年８月当時。写真提供／ヘブボラ八王子



オンラインゴミ拾いの参加者たち。写真提供／ヘブボラ八王子

ゴミ拾いは楽しい！

「ゴミを拾って街が美しくなると嬉しくなるし、みんなでやると楽しい活動でもあります。この輪を広げたいと思い、２０１９年から今の団体名で活動することにしました」

けれども、その翌年には、この活動も新型コロナウイルスの影響を避けることはできませんでした。ヘブボラ八王子では、オンライン講座を開催したり、ホームページ作成などをしていましたが、２０２０年９月からオンラインによるゴミ拾いを開始しました。

大澤さんは言います。「活動を通して、環境問題にメンバーの関心が高まりました。海洋ゴミの７～８割が街や都市から流れ着いたものと言われていることから、ＳＤＧｓの『14・海の豊かさを守ろう』を活動目標に掲げて活動することにしました。中高生は授業でＳＤＧｓについて学んでいるためか、ゴミ拾い活動には若い人の参加が多いですね。学校の課題のために参加する中高生もいますが、きっかけはそれでもいいと思います。リピーターが増えていて、継続して活動することの大切さを感じていただいているのでは、と思っています」

これから活動する人へ、メッセージをいただきました。「一人ひとりの活動は小さくても、50人がゴミ拾いをすれば大きな活動となりますよね。それが〝ボランティアの力〟だと思います。また、やってみると、自分の地域の知らなかった一面が見えたり、新たに気づくことなどがあります。しばらくオンラインゴミ拾いを続ける予定なので、ぜひ参加してみてください」

＊「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。２０３０年までに達成すべき世界共通の目標として、国連で採択された。17の目標と、それらを達成するための１６９のターゲットで構成されている。

オンラインゴミ拾いを体験して

編集部では、飯田橋の外濠公園でゴミ拾いをしました。きれいな場所なので、始める前はゴミが少ないのではないかと思っていましたが、そんなことはありませんでした。

おもなゴミは、お酒の缶や瓶と、たばこの吸い殻。コロナ禍で飲食店が早い時間に閉店してしまうので、酒やつまみ、たばこを買って「外飲み」をし、それらを購入したお店でポリ袋を買わなかったために持ち帰れず、ポイ捨て……そんな様子が浮かんできました。新型コロナウイルスの影響やポリ袋の有料化が街のゴミを増やしているのでは、という課題に気づきました。

ゴミ拾いは、華やかな活動ではありませんが、拾い終わると爽快感があります。そして、活動体験を人と共有したり、集めたゴミの写真を見せ合ったりすることで、「またやろう」「家の近所もきれいにしたいな」という気持ちが芽生えるのを感じました。

ヘブボラ八王子

連絡先
〒192-0906
東京都八王子市北野町 575-3

次ページでは
「オンラインゴミ拾い」の
活動体験をご紹介しています

編集部が体験してみました！

オンラインゴミ拾いボランティア ― ヘブボラ八王子
@外濠公園の遊歩道

1 ホームページから申込む
開催日時を確認し申込みます。事前に送られてくる URL に、約束の時間になったらアクセスして、活動スタートです。

あると便利な品々

2 オリエンテーション
この日のテーマは『海のゴミ』。環境への深刻な影響を知り、ゴミ拾いの活動の大切さをあらためて学びました。

3 交流タイム
同じグループになったのは沖縄からの参加者。オンラインならではの交流ができました。

4 いよいよ、ゴミ拾いの開始！
身支度を整えてゴミ拾い開始。よく見ると、あっちにもこっちにもゴミが！吸殻、飲食の紙袋、空缶や空瓶と 30 分程で用意した袋は満杯。

5 拾ったのはどんなゴミ？どれくらい？
拾い集めたゴミを写真に撮って報告。今日の活動は終了。

後日、活動証明書が送られてきました！

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク Network
NO.372 2021年 6月号

Contents もくじ

深める　ボランティア・市民活動に役立つ視点や情報をお届けします。

特集 若者に寄り添う市民活動 ～若年の妊娠

6 寄稿 「“にんしん”をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会」の実現に向けて
◇中島かおり　NPO法人ピッコラーレ 代表理事

10 インタビュー 「対症療法」ではなく、その後の未来を描けるように
◇佐藤初美　NPO法人10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ＆ファミリー 理事長

13 寄稿 母親である前に、一人の若者としてのサポートを
◇荒井佑介　NPO法人サンカクシャ 代表理事

17 TVAC相談窓口から　1年間の相談を振り返って（2020年度）

知る　ボランティア・市民活動のさまざまな形やボランティアに一歩ふみだすヒントを、ご紹介します。

1 思い立ったがボラ日　ヘブボラ八王子／一人だけど、みんなでできるボランティア ～全国の人と一緒にオンラインゴミ拾い～

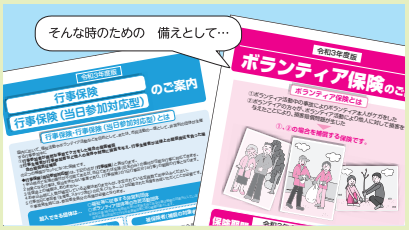
22 つぶやきブレイク　vol.19　「居場所」へ向かう途

23 セルフヘルプという力　第27回　聞き取りが困難なのに聴覚検査は異常なし ～知られていないAPD～
喜島隆大さん

26 いいもの みぃ～つけた！　vol.31　aid to（荒川クリーンエイド・フォーラム）海洋プラスティックのアクセサリー

もしもボランティア活動中に怪我をしたら…怪我をさせたり、物を壊したら…

※ボランティア保険および行事保険の加入は、東京都内の各区市町村のボランティアセンターまたは東京都社会福祉協議会窓口で手続きができます。



東京都社会福祉協議会指定生損保代理店
有限会社 東京福祉企画

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-2
研究社英語センタービル 3階

TEL. 03-3268-0910
FAX. 03-3268-8832
URL. http://www.tokyo-fk.com/

特集

若者に寄り添う市民活動 ～若年の妊娠

生活困窮や孤立、引きこもりや不登校、就学・就労問題……若者はさまざまな課題に直面している。そして、若者に対して寄り添い、支援をしている市民活動がある。その活動の取り組みから見える社会の問題とは何なのか、シリーズとして本誌で伝えていきたいと考えている。
今号では、「若年の妊娠」にフォーカスをあてた。誰にも相談できずようやくたどり着いた先で、それぞれの活動が、どのような視点や考えに基づき、どのように本人への寄り添いや支援に取り組んでいるのかについて、市民活動団体に取材や寄稿を依頼した。「妊娠」をめぐって若い女性が抱える課題や生活の現実などをふまえ、それらを女性だけの問題としないためにどうするべきかを考える機会としたい。

寄稿

『〝にんしん〟をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会』の実現に向けて

中島かおり（NPO法人ピッコラーレ 代表理事）

大切なのはいつか自分のHOMEを見つけられること。

「うんちしたー、どうしたらいいの？」、「私の抱っこでも寝たよー」、賑やかな声が響きます。ここは、妊娠中から出産、産後、そして中絶後にも利用できる、若年妊婦のための居場所です。

この居場所には「ぴさら」という名前がついています。

「ぴさら」はフィンランド語で〝雫〟という意味です。私たちひとりひとりは雫みたいに小さいけれど、そんな小さな雫が集まり、雫どうしがつながって水溜りができたり、小さな流れが生まれて広い海にたどり着いたり、いつかその海を作るような、そんなことがあったらいいなという願いを込めてみんなで名づけました。

ピッコラーレのビジョン、『〝にんしん〟をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きていける社会の実現』を目指す取り組みのひとつとして、「にんしん」にまつわる全ての「困った」、「どうしよう」に寄り添うことを大切にしながら運営し、7月でちょうど1年になります。これまでに、15人の妊婦と9人の子どもやパートナーの利用がありました。

若年妊婦のための居場所「ぴさら」が生まれた背景には、妊娠葛藤を生み出し、強めてしまう社会の状況があります。

妊娠の自己決定の難しさとSRHRについて

妊娠するには必ず相手が必要です。相手があることは、たとえどんなに準備をし、努力したとしても思い通りにはならない側面を持ちます。子どもを産むか産まないか、何歳で産むのか、何人産むのか。「赤ちゃんが欲しい」、そう願っても様々な理由で、時には理由もわからないままに叶わないこともあります。そして出産には年齢というタイムリミットもあります。また、同意のない、暴力による妊娠もあります。予期せぬ妊娠だったとしても、その人が置かれている環境の中、例えば、中絶するためのお金を用意できないなど、社会資本の質や量によって、自己決定できるかどうかが決まってしまう場合も少なくありません。

自己決定がとても難しいからこそ、まずは私たち自身が「セクシャルリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利：SRHR）」という概念を知ることが大切だと考えています。

性に関して学ぶ機会を保障し、医療にかかる機会を保障し、性と生殖に関わることを自己決定できること

を保障するＳＲＨＲは、すべての人が幸せに生きるために必要な概念であり、誰もが持つ権利でもありますが、日本ではこの権利を保障する法律や制度が社会の中に十分整備されているとはいえません。ＳＲＨＲが保障されない状況は、様々な社会課題を生み出します。その一つが、児童虐待死です。

児童虐待死と若年妊娠

厚生労働省から毎年発表される、「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」では、児童虐待死事例で最も多いのは「生まれたその日に亡くなってしまう赤ちゃん」であり、そのほとんどが、母子手帳未交付、妊婦健診未受診であることが報告されています。

妊娠は一人ではできません。それなのにその妊娠を誰にも言えず一人きりで抱え、ひとりぼっちで命がけで出産した女性だけが罪を問われてしまうという、あまりにも残酷な現実があります。

第14次報告では、「若年（10代）妊娠」が特集され、「日本の全出生数のうち母親の年齢が若年の割合は約1・3％前後で推移している一方で、心中以外の虐待死事例における若年の割合は 17％でありその高さは顕著である」、と報告されています。また、第15次報告には、加害者となった10代の妊婦の言葉として、「赤ちゃんを助ける気持ちよりも誰にも知られたくない気持ちの方が強かった」と記されています。

「誰にも知られたくない」という言葉には、彼らがそうせざるを得ない様々な背景、複雑な事情があります。隠さなければならない事情には、彼らの周りにいる親やパートナー、友人など、信頼できる誰かの存在がない、という事情もあります。彼らが暮らす地域の誰からも、「どうしたの？」と声をかけられることのないまま、自分の命も危険にさらすような出産に至ってしまう状況は、胎児に対する虐待というよりも、セルフネグレクトであり、社会からのネグレクトでもあるのではないでしょうか。

妊娠葛藤を生み出す社会

２０１７年にドイツの妊娠葛藤相談窓口を訪問する機会がありました。訪問先で、日本では児童虐待死で最も多いのは生まれたその日に亡くなる赤ちゃんであり、その状況がずっと続いていて減らすことができていないこと、そして、その背景に若年妊娠があることを伝えたら、じっと聴いていた相談員たちから、「どうして？」とその理由を尋ねられてしまいました。「若年妊娠が虐待死の原因になることが不思議だ」、というのです。

ドイツでは１９９２年に妊娠葛藤法が制定されており、「国民４万人あたり１人の妊娠葛藤相談員が必要である」と定められています。また、誰にも言えない妊娠をした妊婦が安全に出産をし、生まれてくる子が自分の出自を知る権利を保障するため、２０１４年に「内密出産法」ができ、社会全体で孤立する妊婦を支えるシステムができています。

彼ら曰く、10代は思春期に入りパートナーができて性行為が始まる時期である一方、まだ学生であるため多くは妊娠を望んでいません。そのため、病院に行けば避妊目的であっても低容量ピルが保険適用で処方され、10代は無料です。万が一ピルを飲み忘れたとしても、ドラッグストアで緊急避妊ピルを手に入れることもできます。小さ

毎日の食事は好きなものを
リクエストできます。時にはお祝いも一緒に。

な頃から発達段階に応じた包括的な性教育が行われていて、自分が子どもを持つか持たないか、何歳で持つのかを自分が決められるということを誰もが知っているし、そのために必要な避妊の手段を学ぶ機会があるそうです。だから、「若年妊娠が虐待死の原因にはなりにくい」、と。

ドイツに限らず、多くの国では、緊急避妊ピルはドラッグストアで安価に手に入れることができます。一方、日本ではようやく処方箋なしでの薬局での販売について議論が始まったところです。包括的な性教育に関しても、世界の性教育のスタンダードであるユネスコの「国際セクシャリティガイダンス」では、5歳になると、「家族にはいろいろな形がある」というところから性の学びが始まりますが、日本は開始時期が遅く、人権を基盤とした包括的な性教育が体系的になされているとはとても言えない状況です。

このような現状を俯瞰してみると、日本で起きている虐待死は社会システムの不備こそが問題なのだということが見えてきます。妊娠葛藤は私たちの社会が生み出している、そんなふうに思えてなりません。

この子が使える支援は何もない

社会システムの不備がある中で、「誰にも知られたくない」と一人で妊娠を抱え、孤立している彼らを一体どうしたら見つけられるのでしょうか。

もしも、匿名で、秘密が守られ、役に立つ相談先があり、「妊娠をしたかもしれない」、「生理が遅れている」、そんな段階からつながることができる場所があれば、こんな孤独で悲しいお産をなくせるかもしれない、私たちはそう考えて、2015年12月から「にんしんSOS東京」という妊娠葛藤相談窓口を運営してきました。365日、全国から様々な相談が寄せられ、窓口開設から2021年5月末までの延相談件数は27000件を超えています。

しかし、彼らの必死のSOSを受け取ったとしても、「もう大丈夫だよ」、と心からそう伝えることができないことも少なくありません。特に10代からの相談では、これからのことを一緒に悩み考え、なんとか頼り先を探してつないでいくけれど、本人の意に沿わず、がっかりさせてしまったり、傷つけてしまい、時にはつながりきれないこともあります。

「この子が使える支援は何もない」

活動を初めて間もない頃、10代の妊婦と一緒に行政の窓口に行った時に言われた言葉です。小さい頃からひどい虐待を受けていた彼女は、高校生の頃に親から逃れて家出をしました。だけどまだ子どもである彼女が、安全で快適な居場所を自分一人で、家以外の場所に見つけることはとても難しく、必死で見つけた選択肢の中から男性の元に居候することを選んだ結果妊娠をします。生理が遅れていることに気がつき、妊娠を疑ったけれど検査をすることができないまま過ごすうちに、体調を崩し男性からの暴力に耐えかねて、ようやくインターネットで私たちを見つけ、SOSを出してくれました。

なぜ「この子が使える支援は何もない」のか。

それは、居場所のない若年妊婦たちが既存の制度の枠に当てはまらず、狭間に取り残されてしまうからです。日本には、困難を抱えた妊婦のための法律はありません。

そのため、私たちが彼女たちと行政の窓口に行き、利用を検討する制度の多くは、売春防止法やDV防止法、児童福祉法を根拠とする制度になります。

例えば、19歳の彼女は児童福祉法の対象ではないため、一時的な居場所を得るには婦人保護施設に入ることになります。一方で、婦人保護施設は保護や更生を目的としているため、その多くは未だに携帯電話の利用や行動に制限があります。同時に、彼女はまだ未成年でもあるため、親の承諾無くしては家を借りることも携帯電話を契約することもできず、生まれてくる赤ちゃんを特別養子縁組に出したいと希望したとしても親権の壁があります。

これまでの私たちは「いつでもおいで」と言える場所を持っていませんでした。

相談だけでは出会った妊婦さんが「にんしん」をきっかけに、自由で幸せに生きていくことはとても難しい。行政や連携先につながったとしても、せっかくつながった彼らが、再び元の状況へ戻ってしまうということもありました。数々の歯がゆい思いを経験し、居場所を失った彼らに「いつでもおいで」と言える、安心で安全な、いつでもそこにある場所を作ろうと、昨年ようやく「ぴさら」が生まれたのです。

若年妊婦の居場所、「ぴさら」が大切にしていること

「ぴさら」は次の3つを大切にしています。

安心して休息できる場所であること、未来のことをゆっくり考えられる場所であること、そしてしんどくなったら、またSOSを出せる場所であること、です。

誰でもひとりひとりが好きなもの、大切にしたいことを持っていて、感じ方は違います。だからこそ、予め用意されている支援メニューの中からその人に合ったものを私たちが選ぶのではなく、あなたのことはあなたが決めていい、選択肢がないなら、つながりの中で選択肢を一緒に探していくということを大事にしています。

もちろん、選択肢があったとしても、それでも決められない、選べないということもあるかもしれません。そうだとしても、彼らが本来持っている、生きようとする力を支えるには、先回りせず、彼らのニーズに応えることが大切です。

ここは地域に開かれ、多様な関係者が出入りする場所です。オープンで社会と安全につながることができる場所であるからこそ、訪れた妊婦の周りに妊娠中から様々なネットワークが生まれることが期待できます。まずは必要なのは、ルールではなく、信頼関係だと私たちは考えています。

誰にも言えないと思い悩み中絶をした後、「ここには味方がいる」、と通ってくる子がいます。出産して子どもを養親さんに託したあと、他の利用者の支えになっている子もいます。また、一人で子どもを育てながら地域のNPOの方とぴさらで出会い、勉強を初めている子や仕事を始めた子もいます。

「ぴさら」は、訪れたひとりひとりがこの場所で信頼できる誰かと出会い、いつか自分のHOMEといえる場所を見つけられる、そんな「潮だまり」のような場所でありたいと願っています。

『にんしん』をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会」の実現を目指して。

NPO法人
ピッコラーレ

インタビュー

「対症療法」ではなく、その後の未来を描けるように

佐藤初美（NPO法人 10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ&ファミリー 理事長）

歌舞伎町パトロール体験会。
写真提供/ NPO法人 10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ&ファミリー

虐待や貧困といった課題を抱え、家庭や学校に居場所がないまま育った子どもたちの多くは、信頼できる大人がいない状態で思春期を過ごす。「ひとりじゃない。振り返った時に私たちがいる」ことを発信し、「妊娠」に関する悩みを相談できる場を作っている大人たちがいる。

NPO法人「10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ&ファミリー」では、妊娠相談にとどまらず、支援が届かない若い女性たちの声に耳を傾けて寄り添い、生まれた子どもと母親の命を守り、その後の暮らしの立て直しに向けて、さまざまな関係機関や団体と連携しながら必要な支援を行っている。理事長の佐藤初美さんにうかがった。

「妊娠」は、自分の力ではどうにもならない問題

――団体立ち上げのきっかけや活動内容について教えてください。

私は新宿区の公務員として、保育士や、こども総合センターで虐待対応の相談員をしていました。虐待や親の精神疾患などにより、生きづらい環境で育った子どもたちに行政の立場で関わりました。さまざまな支援につなぐと、経済状況が改善されるなど、親の生活は変わりますが、子どもの状況はあまり変わりません。うまく支援につなげられた子も、児童福祉法に基づき基本的には18歳の誕生日を迎えるとすべての支援が終わります。また、家にいる子は支援できても、家を出てしまった子に対して、行政は追うことができません。

生きづらい環境で育った子どもたちは、夢や希望を持ってはいけないと思い込んでいます。最も信頼できる大人を必要とするのが高校や大学受験の時ですが、進路相談では夢や希望を語ることができず、成績で振り分けられます。友達関係ではいじめる側か、いじめられる側かに属することも多い。高校や大学に入学できても、困窮家庭の子はアルバイトに追われ、勉強時間がない。家庭生活で一般常識、生活の仕方などを教わっていないので、就職しても職場での常識が理解できず、辞めてしまう…そんな悪循環に陥りがちです。

行政だからできる支援も多くありますが、行政と連携できる民間の団体があれば、より支援に厚みができると考え、自ら団体を立ち上げることにしました。さまざまな関係機関や団体とつながりながら、子どもたちがSOSを発信できる先をできる限り多く作り、社会人として自立できるまで寄り添い伴走を継続しています。

――活動として「妊娠」をテーマにしたのはなぜでしょう。

自分の力ではどうにもならない究極の問題だからです。私たちは、おもに12歳～20代前半の人を対象とし、望まない妊娠や性被害などの悩

みに対する相談を受けています。30～40代の方の相談も年に2例ほどありますが、おもに連絡がくるのは若年層の方です。相談できる先が見つからず、自殺してしまう若い女性も少なくありません。

「キッズ&ファミリー」という言葉を団体名に入れているのは、妊娠問題に対する「対症療法」で終わってはいけないと考えているからです。出産した場合には、本人が子どもや家族のことを考えていく必要があります。もちろん、産まない選択をした場合でも、その人が未来を描いていけるように、我々を必要としなくなるまで寄り添いたいと思っています。

気持ちに寄り添うことを大切に

――相談の状況を、差し支えない範囲でお聞かせください。

多くの相談者にとって、一番知られたくないのは親で、次は学校と友達です。友達に相談すると今はSNSで拡散されたりします。「内緒にして」と言われた子が黙っていられなくて、別の子に「内緒で」と伝え、またその子が別の人へ……という連鎖が起きるのです。身近な人に相談できず、サイトを検索し尽くしてさらに不安や恐怖心が募り、混乱して私たちにたどり着く、という人が多いですね。最初は泣きっぱなしで、1～2時間経ってようやく話し出すケースもよくあります。私たちは、まずその苦しい気持ちに寄り添うところから始めます。

電話のピークは22～2時。家族が寝るのを見計らってかけてきます。北海道から沖縄まで、海外からも相談がきます。身近な人に知られないよう、遠い地域の団体に連絡する人も多いのですが、レイプ被害などで緊急避妊ピルを必要とする場合、相談者の近くの信頼できる団体につなぐこともあるし、逆に遠くの団体から関東の相談者の対応を依頼されることもあります。

――コロナ禍での変化はありましたか？

家の中での性的虐待の相談が増えました。家庭の問題を、当事者が児童相談所や警察に相談することはほとんどありません。母親が被害者側に立って動いたのは1例。ほかは、自分を気にかけてくれていた大人を思い出す作業をし、遠い親戚や友達のお母さんなどに保護してもらうなど、時間をかけて取り組んでいます。

――新宿という地域の特性はありますか。

東京23区の中でも虐待相談ケースが多いことです。また、女性は新宿区の歌舞伎町に潜り込むと、風俗業などで生きていけます。そうなると、行政も民間も把握ができません。現在は、NPO法人レスキュー・ハブ＊の理事長が歌舞伎町の夜回りをしていて、相談を受けた中で妊娠のケースがあれば一緒に取り組んでいます。

――相談で、気をつけていることはありますか。

「こうしなさい、ああしなさい」は禁句にしています。解決に導くのではなく、しんどい気持ちに徹底して寄り添うことを大切にしています。そして、本人がどうしたいかを考えるのを待ちます。中絶してしばらく経ってまた妊娠するなど、状況が落ち着いたように見えて「繰り返す」こともありますが、相談者を責めずに「よく相談してきたね」といった言葉をかけます。また、同じ悩みを持っていても相談者同士はつなげません。近い年代の人には、自分の問題を知られたくないという人が多いのです。とくに、妊娠・出産・中絶問題にはその傾向があります。

寄り添うちに「自分も夢や希望を持っていいんだ」と気づきはじめ、ハローワークで適正検査を受けたりして、自分の長所や可能性を知り、未来へと歩を進めた人たちもいます。

――NPO法人にしたのは2016年ですね。その前後で妊娠をテーマにした活動が増えたように思います。

0日・0か月の子どもの虐待死亡や遺棄事件がクローズアップされ始めたのが、2012～13年頃です。「加害者」の多くは若い母親。そうした影響もあったかと思います。助産師をメインとして立ち上がった団体もありますが、私たちは最初、助産師はおらず福祉の視点で活動していました。昨年4月から助産師が2名入りましたが、両方の視点があると相談者の安心度が高まるようです。

――相談メンバーはどのように活動していますか？

メンバーは11人いて、半数は育成中です。相談者への対応などに疑問があったら遠慮なく口にしあうこと

（写真左）相談スタッフと理事のみなさん。左から2人目が佐藤さん。（写真右）相談スタッフミーティングの様子。
写真提供/ NPO法人10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ&ファミリー

を大切にしています。日々のちょっとしたことはラインングループで相談しますが、どんなに多忙でも月1回の定期勉強会は欠かしません。生活が賄えるほどの人件費は出せないので、本業を持ってもらい、本業に負担がかからないようにお願いしています。日付が変わる時間は、私と夜に強い助産師がおもに相談にあたります。

性教育は、人権教育であり命の教育

――日本の性教育における課題も近年、耳にします。

「性教育はセックスを助長する」などという意見もありますが、性教育は人権教育であり、命の教育だと思います。学習指導要領に、受粉や胎児の成長は教えても「人の受精に至る過程は取り扱わない」、生殖機能の成熟は扱っても「妊娠の経過は取り扱わない」といったことが載っています。性教育の必要性を訴える声は増えていても、一部の先生方が孤軍奮闘している状態です。

高校はそれほど縛りがないので、性教育をしている先生方もいますが、どの先生も「高校では遅い」と言いますし、生徒からも「もっと早く知りたかった」と言われるそうです。私たちは相談を受けた男女に対し、その人の理解度や経験に合わせた性教育を並行して行っています。

私は現在の活動のほか、保育士の経験や本の出版をしていることから、講師依頼が全国からあります。その際、「性教育は赤ちゃんのときから始まるのですよ」と伝えています。女の子は2歳頃、男の子は3歳頃から、自分との違いに気づく発達段階があります。「どうしてパパ（ママ）におちんちん（おっぱい）があって自分にはないの？」と気づく。その疑問は、体への興味が出ているということ。回答にとまどう親御さんは多いのですが、言いづらければ絵本を見せることもできます。

現在、SNSで知り合って2～3回やりとりして、会ったその日に性行為をし妊娠したという話も少なくありません。こうした問題は、男女とも性教育について学べなかったことにも一因があると思います。

――ありがとうございます。最後に読者の皆さんへのメッセージがあればお願いします。

「相談は自分には向かない」と言う方や、適性などの問題でこちらからお断りすることもありますが、この活動は相談だけではありません。それぞれができることで支えてくださっています。読者の皆さんがご自身でできることを考え、支えてくださったら嬉しいです。

また、私たちの活動は、主に寄付金と講師謝礼で運営しています。併せて、毎年助成金にトライして財源としています。助成金は、たとえば交通費を医療費に使途変更するといったことができなかったり、人件費としての使用が認められないことが多く、また、施設や行政などにつないだら、私たちの支援は「終結」とみなされたりします。たとえば、母子生活支援施設は子育てが一番大変な時期に出なくてはならず、私たちの支援は終わりにすることができません。ご支援くださる方々には、そうしたことをご理解していただけたらと思います。

＊性的搾取・性犯罪被害や困難を抱える若者とつながって、被害実態の把握と若者を適切な社会資源につなげる活動をしているNPO法人。

NPO法人 10代・20代の妊娠SOS新宿―キッズ&ファミリー

寄稿

母親である前に、一人の若者としてのサポートを

荒井佑介（NPO法人サンカクシャ 代表理事）

はじめに、この寄稿の依頼をいただいたときに、私たちは、特に若年女性の支援をしているわけではないですし、私たちの居場所の利用者は6：4で男性が多く、何か書けることがあるのだろうかと悩みました。しかし、若年女性が抱える課題に詳しいわけではなくとも、男性支援者の目線から、若年女性の実態や妊娠出産にまつわる課題などを書くこともできるのではないかなと感じたので、お引き受けすることにしました。

また、私たちは、相談することに抵抗がある若者に対して「支援臭」を出さず、若者たちとできる限り同じ目線に立とうと努めています。「一人の面白い兄ちゃん」のようなキャラクターで若者と関わっています。そのほうが後々信頼関係が築け、相談してもらえることが多いからです。若者が日々触れているものを教えてもらい、使っているアプリや流行っている音楽、普段使っている言葉、身につけているもの、ありとあらゆることを教えてもらい、若者の目線や価値観に近づこうとしています。そのような関わりを通じて、フラットに関わるからこそ見える若者の本音や実態も、皆さんにシェアできるのではないかなと思いました。

これまでとは違った切り口で、若年女性の妊娠出産にまつわる課題や現状をお伝えしたいと思います。なお、あくまでも私が関わってきた数十事例の中での話なので、偏りなどあるかもしれませんが、一つの事例として見ていただけると嬉しいです。

まず、最初に私が立ち上げたサンカクシャの活動の説明をします。その活動を通じて、どのような若者と出会い、どのような関わりをしているかをふまえて、若年女性の妊娠出産の現状や若年の母親についてお話ししたいと思います。

若者の社会参画をサポートする

NPO法人サンカクシャ（以下、サンカクシャ）では、親や身近な大人を頼れず、学校や社会に馴染めない15歳から25歳くらいの若者を対象に、居場所作りと進路や就職のサポートを行っています。居場所は都内に3箇所あり、豊島区要町、文京区本郷、北区駒込、それぞれ一軒家を借りたり、ビルの一室を借りたり、シェアハウス兼居場所という形で運営したりしています。

居場所はそれぞれ週2日程度開放し、ご飯を無償で食べることができ、漫画やゲームが置いてあり、「友達の家」のような場になっています。そこでサンカクシャのスタッフとただ雑談したり、日々あったことを話したり、たまに何か相談したりと、特に何もしなくてもいられる場を作っています。家にいたくない若者、人と話したい若者、ご飯を食べに来る若者、勉強を教わりに来る若者、仕事の相談に来る若者と、利用の仕方はそれぞれで、2021年5月現在で130名の若者に対して一人一人に寄り添うことを大切に活動しています。

年代的にも進路や就職に躓（つまず）く若者

も多く、居場所を提供するだけではなく「社会サンカク」のサポートとして進路や就職のサポートも行っています。特に人と話すことに抵抗がある若者が多いことと、特にやりたいことがない若者が多いため、いきなり進路や就職の話をせずに、「人との交流」に重きを置いています。

企業の人と好きなことを通じて交流する「ブカツ」という取り組みでは、フットサルやボードゲーム、英会話、オンラインゲームなどを通じて、社会人と交流し、その交流の過程で、社会人の人となりや仕事内容、社会人の生活スタイルを学びます。また、安心できる居場所で、アルバイトができる環境も用意しています。簡単なチラシの封入などの軽作業から、パソコンを使ったデータ入力作業、ウェブライティング、広告運用、画像編集などこれまでさまざまなアルバイトを若者に提供してきました。

こうして、社会人との交流や、さまざまな体験を積み重ね、自分の向き不向きを知り、少しずつできることを広げて、働く自信を身につける機会を提供し、若者が働き、お金を稼ぎ、生きていけるようにサポートを行っています。

こうした居場所や社会サンカクの活動は、私たちが活動する地域の行政の専門職の方々や、地域で活動している支援団体、地域住民、またはサンカクシャに来ている若者の紹介でつながっていきます。若者が自ら、居場所を探しているというよりは、地域で丁寧にサポートされてきたけれども義務教育が終わってしまうタイミングや、18歳を超えたタイミングで支援が途切れてしまうとき、あるいは、居場所での見守りや、仕事のサポートなどの面で若者の面倒を見てほしいという形でサンカクシャにつなげていただいています。

これまでの若年の母親との関わり

このように、サンカクシャは地域で連携するさまざまな機関や団体と手を取り、一緒に若者のサポートを行っています。いくつもの団体から若者を紹介していただきますが、主に、居場所で見守りをしてほしい、仕事や進路の相談に乗ってほしいという趣旨の依頼が大半を占めています。

その中で、当然若年の女性、そして、若年の母親を紹介してもらうこともあります。これまで、子どもが生まれるため、しっかりと経済的に自立したいから仕事を一緒に探してほしい、一緒に高卒認定の勉強をサポートしてほしい、サンカクシャで数万円でもアルバイトをして生活費を稼ぎたい、などの理由で若年の母親とつながりました。背景もさまざまですが、多くは、旦那、彼氏と縁が切れてしまい、親もなかなか援助してくれない、援助してくれるけれど、仲が悪いといった状況の子が多く、一人でなんとかしなければならないという環境に置かれている子が多いといった印象です。

一人で子どもを育てるとなると、育児、仕事、家事、将来のこと、勉強などあらゆることを一人で考えないといけなくなります。これらを一人で抱えるのは重すぎるなと感じることが多いので、私たちのような支援者が、一緒に悩み、一緒に考えていく必要があるのかなと思います。

彼女たちと出会い、関わる中で感じたことがあります。それは「母親である前に一人の若者であること」です。母親になるから、なったからしっかりしないとと、自分のことよりも子どもを優先してしまう傾向にありますが、いろいろな話をするうちに、ちょっと遊びたいなぁ、ちょっと出かけたいなぁ、飲みに行きたいな、と本音が出てきます。周りの友人は好きに遊んでいるけれど自分は

写真 以上3点とも
15歳から25歳くらいまでの若者が集まる
サンカクハウス要町の居場所の様子。

好きには動けない、そんな葛藤を抱えながらも責任感が強く、自分を押し殺してしまう子が多い印象があります。

父親の支援の必要性

子どもが産まれると、母親の責任感や意識は変わりますが、パートナーのほうは実感が持てないのか、母親、父親間で意識の差が出ることがあります。これまで、男性側が認知してくれない、保護者が認めない、連絡が途絶える、などと関わりを絶ってしまうケースをよく見てきました。一緒に育てようと言ってくれたとしても、いざ子どもが産まれると、仕事をどうしよう、育児をどうしようと大きなプレッシャーを抱えます。当然、父親である前に一人の若者なので、遊びたい気持ちやだらだらしたいという気持ちもあり、子どもが産まれるタイミングで意識が変わる人は少ないのです。だからこそ、父親になる男性側に対してのサポートが重要ではないかと思います。

私に対する依頼の中でよくあることの一つが、この父親へのサポートです。若年の母親に対して、先輩の母親として良き相談相手になっている女性の支援者の方から、「このスタンスのまま父親に接すると、怖がられてしまう」と頼まれるのです。そこで、私のような、ちょっと気さくな兄ちゃんの出番です。

男性側も、仕事のこと、育児のことなどたくさんの葛藤を抱え、遊びたい、逃げ出したい、という気持ちもあるので、そうしたことも吐き出せるように、何を言っても受け止めてくれそう、ちょっとぶっちゃけた話をしても乗ってくれそう、そんなスタンスで話を聞いていきます。

特に男性の支援では、この「ぶっちゃけ」が大事で、本音を引き出した後に、一緒に悩むことが彼らに寄り添う上では大切です。そして、先輩の母親のような少し厳しくも温かい支援者と、私のように気さくな兄ちゃんのような支援者が、タッグを組んで若年の母親と父親をサポートしていく体制が望ましいのかなと思っています。

若年女性のつながりづくりについて

少し、話を変えて、私が見てきた若年の母親の今について、お話ししたいと思います。

今、ママ友づくりのあり方が少しずつ変わってきていて、SNSで自分と子どもの年齢を自己紹介欄に書き、近いエリアで自分と同じ年の友達や、子どもが同い年の友達を探し、交流するといったことが増えています。同じような境遇やちょっと先輩の人に相談に乗ってもらったり、情報を教えてもらったり、友達のクチコミから多くの情報を得ているのだなと気づきました。

周りに妊娠したと言えない子も多い中で、SNSでは身元を明かさずに、同じような境遇の人とピンポイントにつながることができ、場合によっては良き相談相手が見つかることもあります。SNSのデメリットもありますが、このような使い方をして情報を得ていることを支援者として知っておく必要があると思っています。

また、これは男女問わず、若者支援をするときに肝に命じていることですが、私たちのような支援者と若者は、距離や価値観が遠いということです。人は相談をするときに、親近感がわく人や安心感を感じられる人に相談しますが、若者は私たちのような支援者を怒られる存在、誰か知らない怖い人と思っていることが多いような印象を受けます。そうした気持ちから始まるので、いかに安

サンカクシャで運営するシェアハウスの様子。
左端が荒井佑介さん。
（写真提供＝すべてNPO法人サンカクシャ）

心感をもってもらえるか、彼らと距離が近いと感じてもらうかが重要になります。

若者は、支援者よりも同じ境遇の友達に相談したり、情報をもらったりするので、私たちは友達のような、でも信頼できる関係を築くことを意識しています。私たちがよく連携する支援者の方は、専門性がありながら、あたたかくも厳しくありながら、若者との距離がものすごく近かったり、少し抜けていたり？（笑）するので、この辺りの距離感の作り方は本当に上手いなと思います。

若年の母親の自立について

最後に、あらゆることを一人でこなさないとならない若年の母親が、どのように自立していくのか、またそのハードルの高さについてまとめたいと思います。

まず、一人で子どもを育てないといけないとなったときに、稼ぐことができる仕事をしようと考えます。そうすると、だいたい資格の取得という流れになります。高校を中退していることが多く、そうした場合にはよく高卒認定の勉強のサポートから始めます。

親のサポートや公的支援を受けながら、勉強の時間を確保できる場合は良いのですが、そうではない場合、すぐにお金が必要になります。そこで夜の仕事をしますが、それが子どものために良くないのではないかと葛藤する子が多いと感じています。

子どもを育てることに集中する環境は、どのようにしたら作れるのだろうか、子どものことも考えながら勉強のことも、仕事のことも、家事のことも、親との関係のことも、ありとあらゆることを考えないといけない。もう少し、子どものことだけに集中できる環境を社会で作っていくことができないのかと、一生懸命頑張ろうとする若年の母親を見る度に思います。

私は、子育てをしたことがない立場なので、何も言えませんが、母親である前に、一人の若者だということがずっと気になっています。少し遊びに行ったり、少し息抜きができたり、自分の時間をとることができたり、そういう時間を気兼ねなくとれるようなサポートが、もう少しあったらいいなと思っています。

難しいことかもしれませんが、いろいろな人を頼りながら、血はつながっていなくとも、母親っぽい人や兄弟っぽい人が周りにいて、みんなで一人の子を育てていく、そのような体制がどの子にも作れたら良いなと思いながら、これからも日々、彼女たちに接していけたらと思っています。このような現状を知った上で、何かサポートがしたいと思ってくれる人が一人でも増えたらいいなと思っています。貴重な機会をありがとうございました。

NPO法人
サンカクシャ

1年間の相談を振り返って（2020年度）

東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）には、市民の方（個人）、ボランティアグループ、市民活動団体、NPO法人、社会福祉施設、企業、行政機関、マスコミなど、様々な方から多数のご相談・お問い合わせが寄せられています。

2020年度の相談件数は17717件でした。開所時間を短縮していた時期があったにも関わらず、2019年度より約1300件増加しました。相談増加の背景には、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大に伴う社会の変化があり、1年を通じてコロナの影響を受けた相談が数多く寄せられました。

「収益の減少により、解散を検討している」「今日、食べ物が受け取れる場所を探している」など、内容にコロナの影響がみられた相談は全体の6割、10510件にも及びました。相談からは、コロナで浮き彫りになった社会の課題や歪み、長引く自粛生活により新たに発生した問題、それに対応しようと奮闘する市民活動の姿など様々な状況がみえてきました。概要をご紹介します。

■相談方法と相談者の属性

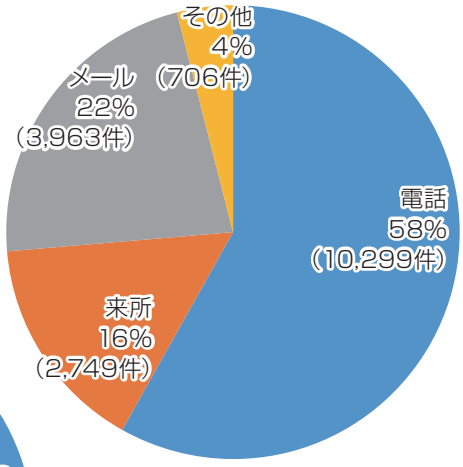
◇来所が減り電話・メールが増加

相談方法は、電話・メール・来所・手紙・FAXなどがあります（図1）。2019年度には全体の5割だった電話相談が、2020年度には6割（10299件）に、メール相談も全体の14%から22%（3963件）に増加しました。一方、ここ数年3分の1以上を占めていた来所による相談はコロナの影響で大きく減少し、前年度の半数以下、全体の16%にとどまっています。また「その他」（706件）の多くがオンラインによるものです。継続している相談は、オンラインで受けることもありました。

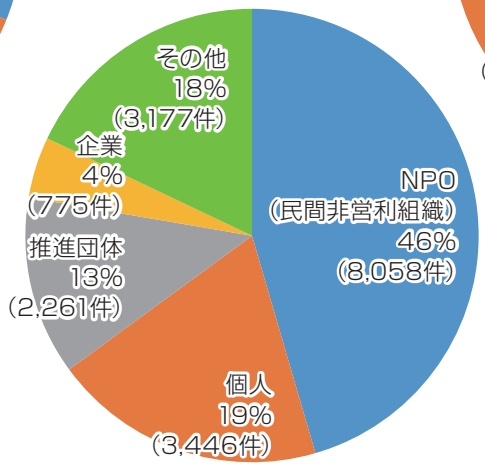
◇相談の半数がNPOから

相談者のうち、半数近くの8058件がNPO（民間非営利組織）からの相談です（図2）。ここでの「NPO」には、NPO法人だけでなく、ボランティアグループや当事者団体・セルフヘルプグループ（SHG）を含む任意団体として活動する市民活動団体等も含まれています。なかでも、SHGからの相談は、前年度より200件以上増加しました（1370件）。

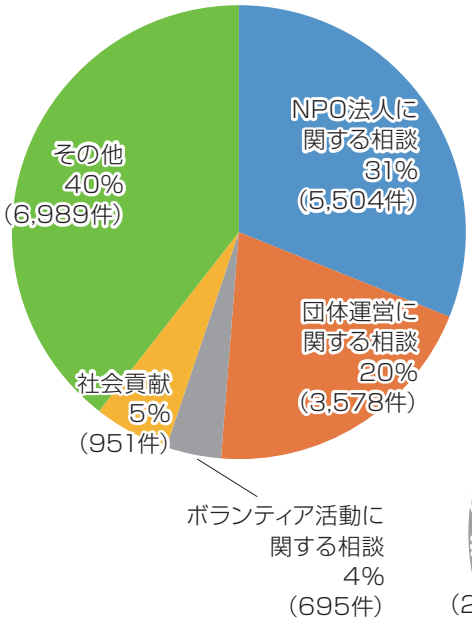
ボランティアセンター・市民活動センター等の「推進団体」からは2261件の相談が寄せられ、「NPOの活動状況を知りたい」「コロナ禍における災害時の避難所運営等につ



【図1　相談方法の内訳】



【図2　相談者の内訳】



【図3　相談内容の内訳】
＊「その他」…TVAC 関連の問合わせなど

いて相談したい」などの相談が寄せられました。その他、社会福祉施設や行政・学校・教育機関、保健・医療機関、マスコミなど多様な機関から相談が寄せられています。

◇個人からの相談は2割

個人からの相談は３４４６件で、全体の約20％でした。相談内容には、長引くコロナが経済面だけでなく、人間関係や精神的な面にも大きな影響を及ぼしていることを感じるものが多くありました。「仕事を失い、失業手当や福祉資金の貸付でしのいでいる。今後が不安」「次の仕事が見つかるまで、食料の提供を受けたい」「家に居場所がなく、在宅生活が辛い」「緊急事態宣言で日中に行ける場がなくなり、生活サイクルが崩れてしまった」「オンラインでのやり取りに疲れた」「体調が悪く、フードパントリーまで行くことができない」「家を失いそうなのだが、支援してくれるＮＰＯはあるか」などです。そして一番多く寄せられたのが「話しを聞いてほしい」というものでした。

また、「マスクや防護服を作って、寄付したい」「所有している物件を子ども食堂に無償提供したい」「フードバンクに食材を送りたい」「在宅時間が増えたので、家でできるボランティア活動を探している」「オンラインで、学習支援の活動をしたい」など、自分にできることを探しているという相談も多く寄せられています。

■相談の内容

◇ＮＰＯにもコロナの大きな影響

様々な相談者から寄せられる相談は、内容も多岐にわたっています（図3）。

相談内容において、最も多いのが「ＮＰＯ法人に関する相談」で、５５０４件です。次いで多いのは「団体の運営に関する相談」（３５７８件）で、ＮＰＯ法人だけでなく任意団体からも多く寄せられました。

２０２０年度は、コロナの影響でＴＶＡＣの開所状況や、会議室等の利用の可否、事業の実施予定などについての問い合わせも多く寄せられました（４６８３件）。一方で「ボランティア活動に参加したい」相談は６９５件と、前年度より１７０件以上減少しました。

ここからは、特に多く寄せられた相談について、ご紹介します。

◇ＮＰＯ法人に関する相談

ＮＰＯ法人に関する相談は、設立・運営・会計・変更など多岐にわたりますが、そのうち、一番多く寄せられたのは「運営」に関する相談で、なかでも「総会」「理事会」「定款」に関わるものです（図4）。

３月に事業年度が終了する法人にとって、５・６月は総会シーズンにあたります。「集まることの自粛」が求められる状況下で、どのように手続きを進めていけるのか、多くのＮＰＯ法人が頭を悩ませていました。「オンライン参加でも総会に出席したとみなせるか」「遠方からの会場参加は控えるようにお願いすることは可能か」など、開催方法についての相談が多く寄せられ、それに関連して「うちの法人の定款では、どんな議決方法が可能か」「定款変更して、今後もオンライン会議ができるようにしたい」などの相談もありました。

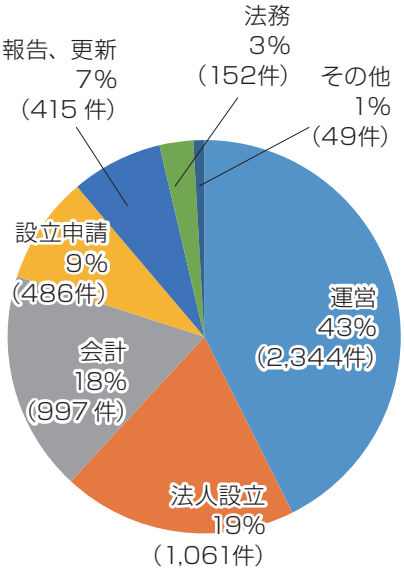
また、「コロナに対する意識が個々で異なり、組織がバラバラになってしまった」「事業を中止するかどうかで意見が分かれて、複数の理事が辞任してしまった」など組織運営の混乱や「ＮＰＯ法人なのだから、このような難しい状況では話し合いを大事にしたいのに、書面表決や委任状を駆使して会議を成立させることばかり話題になり、疑問を感じる」などＮＰＯ法人を取り巻く状況への戸惑いや危機感を耳にすることも多くありました。

２０２０年度前半は、多くのＮＰＯ法人が通常の事業の中止や縮小、方法の変更を余儀なくされ、事業収益を中心に大きな減収となりました。参加の機会や活動との接点がなくなったことにより、会員や支援者が減少した法人も少なくありません。「解散」に関する相談も50件近く寄せられ、実際に解散手続きに進んだ法人もあります。解散の主な理由は「財政面での限界」ですが、一部にはメンバーの高齢化等により「以前から解散を検討していたが、コロナを機に決めた」という法人もありました。悩んだ結果、存続を選んだあとも「固定費だけが出ていく状況で、あと半年が限界」「事業再開したものの、参加者が集まらず、このままでは人件費も出せなくなる」など、厳しい状態が続いている法人もあります。

興味深いことに、認定ＮＰＯ法人の申請・手続きに関する相談は大きく増加し、４３０件近く寄せられました。認定相談の背景にもコロナの影響がみられ、「事業ができない期間に、認定申請の準備をしたい」「いつまたコロナのような災害がくるかわからないので、認定を取得し、組織基盤を厚くして備えたい」などの理由で認定を目指す法人が増えています。同時に相続財産の寄付・遺贈や

土地建物などの現物資産の寄付に関する「寄付したい、受け入れたい」相談も増加しました。

その他、持続化給付金や雇用調整助成金、家賃支援給付金等、コロナ対応の公的支援に関する相談も多く寄せられました。特に持続化給付金には高い関心が寄せられ「うちの法人は対象になるのか」「どこの数字で判断すればいいのか」などの相談が多くありました。一方でこれらの支援策は、一定の条件に基づいて対応されるものであるため、独自の会計ルールで運営している法人や、知人宅の一部を口頭のやり取りで事務所として借りている法人、物件オーナーの許可を得ずに他の団体事務所に間借りしている法人などは、そのままでは要件を満たせないことも多くありました。コロナの支援策の活用については、日頃の法人運営の状況が大きく影響したといえます。



【図４　NPO法人に関する相談内訳】

◇団体の運営に関する相談

「団体の運営に関する相談」では、資金調達や広報、組織運営、ボランティアマネジメント、事業企画など、市民活動団体が直面する運営・活動上の課題について、法人格の有無を問わずに対応しています。

２０２０年の前半に多く寄せられたのは「活動ができない」相談です。その背景の多くに場所の問題がありました。公共施設を利用して活動していた団体が多いため、緊急事態宣言等で施設が休館したり、貸し出しが中止されたことに伴い、活動場所を失う団体が多く発生しました。

「子ども食堂」や「高齢者の孤立を防ぐ活動」など、コロナ禍においてニーズが拡大したにも関わらず、場所の確保ができないために事業ができなくなった団体もあります。なかには通常の活動ができなくても、食事をお弁当配布に切り替えたり、手紙や電話、「通信」の発行などさまざまな工夫をして「つながり」を保つ事に注力したり、大人数が集まらない形で実施した団体もあります。そのような団体の取り組みに対する関心は高く、「他団体の活動状況を知りたい」相談が多く寄せられました。

活動場所の問題に限らず、多くの団体が活動を休止した一番の理由は、集まることができない・集まりにくくなったことです。それでも、一部のＮＰＯは活動を止めることなく、収入の減少や住まいを失ったことによる不安定な生活や困窮、長引く在宅生活で生じた見えにくい暴力等の問題、家に居場所のない若者、必要としている人たちへの食事提供など、コロナにより新たに発生したり浮き彫りになったりした社会課題・問題に取り組み続け、困難な状況にある人々の生活と命を支えてきました。一方、当初は活動休止を余儀なくされていた団体の中にも、多くの市民の生活に危機が生じているのを目の当たりにして「自分たちの活動は、まさに今、必要なのではないか」と活動を再開し、それに伴う対面で人と人が接する場をつくることを決断する団体が出てきました。そういった団体を中心に「市民活動における感染対策のガイドラインはあるか」「参加者の健康状態や、万が一のための家族の連絡先などの個人情報をどこまで求めていいか」「ボランティア合意書をコロナを踏まえたものに変更したい」などの相談が寄せられています。

夏以降は、活動を再開する団体が増加し、資金難を乗り切るためのクラウドファンディングの活用や、任意団体でも利用できるネット決済についての相談がありました。オンラインやハイブリッド等を取り入れる団体も増え、著作権などの法的な留意点に関わる相談も寄せられています。

一人ひとりのコロナに対する考え方が異なる中、組織としての方向性を見出していかなくてはならず、多くの団体にとって、合意形成や意思決定が難しい1年でした。相談でも「意見がまとまらず、孤立してしまった」「メンバー間に亀裂がはいった」などの声が寄せられ、それを仲介・調整するリーダーが「疲れた」とこぼす場面に何度も遭遇しました。多くの市民活動団体は「想い」でつながる集まりであり、コロナはそういった人間関係にも大きな影響を及ぼし

ています。

一方で、新しく団体を立ち上げ社会課題に取り組みたいという相談も複数ありました。未曾有の事態の渦中にありながらも「必要だからやる」という熱意と、新たな狭間に素早く柔軟に対応しようとする市民活動の力を感じた1年でもありました。

■セルフヘルプグループからの相談

2020年2月頃から、感染リスクが高いなどの理由で他の市民活動に先がけて活動を休止したSHGがあった一方、「仲間と切れたら孤立してしまう」という理由でギリギリまで対面での集まりを実施していたSHGも少なくありませんでした。

コロナ以前、オンラインを取り入れているSHGはごく少数であり、ほとんどのSHGが対面での活動を実施していました。6月頃から、SHGにおいても「オンラインで当事者の集まりをしたい」相談が増えました。しかしすぐにオンライン当事者会の難しさが浮き彫りになりました。例えばオンラインでは「受け入れられている雰囲気」や「一体感」を醸し出すことが難しい、誰かが話しているときの小声でのあいづち・つぶやきができないなどの限界があります。また「隣の部屋に家族がいると話せない」という仲間がいること、さらには「ネット環境がない」などオンライン参加が難しい人が少なくないことも課題となりました。それでも少しでもいい形で開催したいとの思いが「他のSHGがどうやっているのか知りたい」「他のSHGと情報交換したい」といった相談の増加につながります。

一方で、対面での活動には大きな課題が立ちはだかりました。会場により参加者名簿の提出が求められるようになり匿名参加を保障する活動ができなくなったり、予め人数を届けることを求められるようになったことで、予約不要の形では実施できなくなったなどです。コロナ対策で追加されたルールにより、これまで大切にしてきた方法での活動がしにくくなったSHGがあります。社会全体でコロナの「感染拡大防止」としての取り組みや対策を強めていくことがSHGの活動をしにくくさせる方向に作用することも少なくありません。

◇社会に対するメッセージ発信

対面の集まりが難しい状況が続く中、SHGの主催者は仲間の孤立を危惧しながらも、「集まること」への社会からの批判、そして「当事者」への偏見や圧力への恐怖から、対面の再開に踏み切れずにいました。しかし、状況が長引いたことで病状の悪化やアルコール依存などの問題が起きるようになり、加えて、働き方の変化に戸惑い、仕事を失う仲間も出てきました。それにより「仲間とつながれないと孤立する」「居場所がないのは、命の問題」と危機感を募らせるSHG主催者からの声がTVACにも届くようになりました。当初「当事者会でクラスターが起きたら、二重の差別を受けることになる」と再開に慎重だったいくつかのSHGの主催者たちのなかで「命のためには、時に（感染対策の上で）集まる覚悟も必要ではないか」という思いが膨らみました。そして、共同して「当事者にとっての仲間や居場所の重要性」を多くの人に知ってもらうためのメッセージを発信しました。コロナが続けば、これからも多くの孤立や困難、生きづらさを抱えた人たちが出てくることが予想されます。当事者活動は命の砦でもあります。「この状況下でも、我々は、なぜ当事者会を続けるのか」を見つめ続けているSHGもあり、（運営の苦労は多大にありましたが）当事者活動にとっては、変化、そして深化の1年でもあったように感じます。

＊　＊　＊

2020年度、TVACではさまざまな相談に対応できるよう、スーパービジョンの実施、外部研修への参加や定期的な勉強会の開催、他機関相談担当者との情報交換などを通して相談員のスキルアップに取り組みました。今後も相談内容の傾向から団体の抱える課題や市民のニーズを把握し、市民活動を取り巻く状況の変化を読み取りながら、センター事業に反映させていきます。

（相談担当専門員　森玲子）

東京ボランティア・市民活動センターの相談

東京ボランティア・市民活動センターでは、NPO、ボランティアグループからの設立・運営などのご相談をお受けしています。

電話：03 - 3235 - 1171（予約優先）

ボランティア・市民活動をささえる

東京ボランティア・市民活動センター

サポーター大募集

　コロナ禍による被害は、昨年度に引き続き、更に、厳しさを増しております。
　そうしたなかで、東京ボランティア・市民活動センターでは、いろいろな人がつながりあい、支えあう社会を築くための活動、当事者同士をつなぎ分かち合う当事者活動、ボランティア、NPO、企業の社会貢献活動、災害支援活動、子ども食堂、居場所づくり活動等を開発しています。また、活動を支える調査、コーディネーターの養成プログラムも提供しています。
　ちょっとだけ時間があるのでボランティアをしたい、コロナで学校、職場に行けないので何か活動できないかなどの相談もあり、都内８０以上のボランティア市民活動センターと情報を共有しネットワークを展開しています。
　本年はオリンピック、パラリンピックに参加された方々が引き続きボランティア活動に関心を寄せられた際のつながりづくりも必要と考えています。
　ぜひサポーター会員となり、私たちと一緒に活動を支えてください。お待ちしています。

山崎美貴子
東京ボランティア・
市民活動センター所長

サポーター会費年額

1 口 1,000 円　3 口以上～上限なし

ご協力をくださった方には、年 6 回発行のボランティア・市民活動を広げ応援する情報誌「ネットワーク」を無料でお送りします。
郵便振替・センターの窓口にて受付しております。

申し込みフォームはこちら→
郵便振替用紙を郵送します。

つぶやきブレイク vol.19

＊当センタースタッフによる本のコラム

「居場所」へ向かう途

幸田文『きもの』（新潮文庫刊）

「文豪と借金」編集部・編　荻原魚雷・解説『文豪と借金―泣きつく・途方に暮れる・踏みたおす・開きなおる・貸す　六十八景』（方丈社刊）

「本」というものが実はとても好きだ。図書館も本屋も好きだし、小説家は憧れの存在だ。でも、人にはあまり言わないようにしている。読書家だなんて口が裂けても言えない生活を送って久しいし、小説家への心酔も、文豪がやたら自殺していることに興味を持った中二病がきっかけだ。大学時代、必修科目だった第二外国語には仏文科卒の文豪が多かった記憶からフランス語を選んだ。未だ目にしたことのない「ポケットから文庫本を取り出す」仕草は最高に格好いいと思っている。ただのミーハーな私が「本好き」「小説家好き」を名乗ること、それはあまりにも恥ずかしい。

しかし、本や小説家へのときめきは、どうにも止められない。職場からの帰路、書店にふらっと立ち寄り、並ぶ本を物色する。「ほう、この本が人気なのか」「新鋭の作家が現れたか」とかなんとか、心の中で呟きながら。もちろん、どんな作家のどんな本があったかなんて、すぐに忘れてしまうが。

いつか読んだ本のシーンが、ふと、頭をよぎることもある。机にとまったハエを見た時。夏の暑い盛り、水撒きに遭遇した時。弧を描く水に架かる虹を見た時。柔道選手のつぶれた耳を見た時。溶けたガラスを見つけた時。そういう時、あの場面やあの人物が、本の中で出会った時からずっと、自分の中に生きていることを感じる。数年前、心はぐらつき時間はポカンと空く出来事があったときのこと。窮地に立たされ取った行動が、図書館に通いひたすら小説を読み、本の中に逃げ込むことだったことには自分でも驚いた。

そして、昨年から勤めている、ここ東京ボランティア・市民活動センターで、『居場所』なるものを初めて知った。なるほど、本の世界や本のある空間は、私にとって『居場所』だったのだ。「趣味＝読書」という表現ではしっくりしない存在の納まりどころが見つかった、衝撃的な出来事だった。さて、それはそうと、一つ気がかりなことがある。数年前のあの時は、瀕死ながら「逃げたい」「逃げねば」という意思が本を手に取らせたが、もしその意欲も使命感もなかったらどうしようか。ひとたび本を開けばそこに広がる世界にワープでき、生きながら逃れられるとわかっていても、たどり着くことができなかったら。私はその答えどころか案すらまだ持ち合わせていない。

最後に、最近読んだ本を二冊紹介したい。ミーハーな人間がぼんやり読んだ本のライトな紹介だ。まず、幸田文による「きもの」。気まぐれにつけている読書メモによると「情景を想像できる描写で、ただただ話が進んでいく、こういう物語が好き」とのこと。そうそう、着物の生地や肌触りを想像しながら読むのがとても楽しかった。また、「三人の生き様がとても悲しく、読んでいて辛かった。祖母の強さ、賢さには、学びが多かった」とのこと。そう、当時の女性四人の生き様には考えさせられた。ちなみに三年も前に読んだものだった。心の中で一緒に生きていると、どうも時間の感覚が狂ってしまう。もう一冊は、「文豪と借金―泣きつく・途方に暮れる・踏みたおす・開きなおる・貸す　六十八景」。これは本屋で流し読みしただけなので、さすがの私も読んだうちには入れられない。しかし、借金をしまくる文豪たちが、その日落ち込んでいた私に元気をくれた。口元が緩むのを抑えられなかった。これだから文豪が大好きだし、本屋への寄り道もやめられない。

（品田　明恵）

セルフヘルプという力㉗

当事者の歩み編

人生には、予期しないことや、自分で選ぶことができない状況・出来事に直面することがあります。私たち一人ひとりが、自分の人生における「当事者」です。「当事者の歩み編」では、さまざまな経験や状況を生きる方々にお話をうかがいます。

聞き取りが困難なのに聴覚検査は異常なし
～知られていないAPD～

喜島隆大さん

APD（聴覚情報処理障害）当事者会「APS」（APD Peer Support）代表の喜島隆大さんにお話をうかがいました。

雑音下での聞き取り、複数人での会話が苦手

APD（Auditory Processing Disorder）とは聴覚情報処理障害のことです。初めて聞く方も多いと思います。具体的には「聴覚検査で異常がないにも関わらず、聞き取り困難を有する障害」ですが、障害でなく症状と言われることもあります。海外では1950年代から報告例がありICD－10（WHO作成の国際的に統一した基準で定められた疾病などの分類）にも載っています。日本では2000年代から研究が始まりました。まだ日本では確立した定義はなく、発達障害や脳損傷、認知的な偏り、心理的な問題などが背景要因とされています。成人でAPD症状を引き起こす背景要因の約6割が発達障害と言われています。近年では診断できる病院も少しずつ増えてきていますが、APDの診断を受けたとしても、その症状だけで障害者手帳をとるのは難しいです。

2020年4月にAPDのオープンチャットを始めたら、開設から半年ほどで400人もの登録がありました。テレビでAPDの特集を観て「私もそうかも」と思った人が多かったのかもしれません。APDという存在を知って、これまで自分のせいだと思ってきた「上手くいかなかったこと」が、APDによるものだったかもと思えてスッキリしたという方もいました。それでもまだ、自分がAPDだと気づいていない人は多くいると思います。

症状は、人によって違います。「音の出どころがわからない」、「口頭で言われたことは理解しにくい・忘れやすい」、「字幕がないとドラマや漫才を理解するのが難しい」、「電話やインカムなどの機械を通した声が苦手」という方もいます。最近見かけるオンラインでの会話や集まりも、人によっては苦手に感じます。またよく聞くのは、ザワザワしたところでの聞き取りの難しさです。飲み会など騒がしい環境でも自分の名前や関係する言葉、興味のある話題などを様々な音から抜き出して聞き取ることができる「カクテルパーティー効果」が働かない人が多いようです。他にも、聴覚での情報処理の遅さや、人の話に注意が向けられないなどで会話についていけなくなる人もいます。このように症状はいろいろですし、その程度も人によって様々です。

モヤモヤが言語化されて、すんなりときた

子どもの頃、先生の指示がわからず、教室から移動する際は周りにくっついて行動することもありました。授業では「教科書を見て」、「次、テキスト」、「プリントの○行目」と、あちこち飛んで説明されると、どこをやっているかわからなくなることもありました。友達との会話では、聞かれたことに見当違いな返事をして「話しを聞いてない」とか「ぼーっとしてる」、「天然ボケ」みたいな感じで思われていました。私は「天然ボケでも面白いならいいや」と思っていますが（笑）。それでも、人と比べて結構ぼーっとしてたので、違和感はありました。

大学生の時、脳に腫瘍が見つかって、医師に「腫瘍は幼少期からあっただろう」と言われました。腫瘍は

治療しましたが、他にも下垂体機能低下症という指定難病もあります。

初めてＡＰＤを知ったのは２０１８年です。難病の患者会に参加していたのですが、そこで発達障害をもつ看護師さんと会いました。その方に誘われて発達障害当事者と支援者の飲み会に参加し、またそこで誘われて発達障害グレーゾーンの集まりに参加しました。そこで「周りがザワザワしてると聞き取れない」という話題が出た時「ＡＰＤというのがある」と教えてくれた人がいて、調べてみたら、今まで自分が感じていたものが言語化されたようで、すんなりきました。モヤモヤが言葉になった感じです。ショックはあまりなく、それまで脳腫瘍とか難病とかいろいろあったので「なんか増えたな」という感じでした（笑）。昔、脳外科で医師に「聞き取りが悪いような気がする」と伝えた時には「聴覚検査では異常なし」と言われて「じゃあ、気のせいなのかな」と思っていました。ですので、初めて同じＡＰＤの人と話したときは、お互い秘めていたことを共有できた嬉しさがありました。

APD マーク
https://apd-mark.com/

ＡＰＤの存在を知ってもらいたい

２０１８年にＡＰＤの当事者会「ＡＰＳ」（APD Peer Support）を始め、交流会や勉強会、情報発信も積極的にしています。これまで患者会で出会った人から職場を紹介してもらったりしていて、ゆるいつながりが大事という実感がありました。10代～50代の幅広い参加者がいて、参加動機は「情報が欲しい」、「対処法を知りたい」、「他の人と話してみたい」などです。ＡＰＤの特性を考慮して、少人数に分ける、隣のグループとの間に衝立をする、ルールや予定は紙で配布、名札シールを使うなどの工夫をしています。

今は宮城、大阪、福岡、栃木にもＡＰＤの会があり、他にも立ち上げの動きがあります。もともとＡＰＳだけじゃ限界があるので当事者会が増えたら…と思っていました。ＡＰＳの参加者で活動を立ち上げたい人がいたら応援したいと考えています。

話を聞くと、仕事を始めてからＡＰＤによる支障が出る人が多いようです。学生時代は、授業が聞き取れなくても板書で理解をしたり、教科書での学習でカバーしてやってこられて、聞き取れなくても、大きなトラブルにならずに過ごせた方もいるのだと思います。ですが、働き始めると、電話対応や複数人での会議、上司の指示などを聞き取れない、理解できないことが出てきて、仕事上のトラブルが増え、ＡＰＤに気づいたり、自分がＡＰＤと気づかずに就職して、工場の様々な音の中、指示が聞き取れずに仕事を辞めた方もいます。

私は精神保健福祉士の仕事をしているのですが、普段のコミュニケーションではそんなに支障はないです。利用者の方と外にいる時に車の音で会話が聞き取れなかったり、周りが賑やかだと電話しにくかったり、会議で話が長引くとあまり聞けていなかったりとか。そういうことも、まあ後で聞き直せば良いやという感じで、大きくは困っていません。それに、工夫もしています。齟齬が生じないように、言われた事のメモを取る、うるさい場所から離れて電話する、広くて静かな店や隣のテーブルと距離がとれる店を把握しておくなどです。自分の特性を理解して、できることをやっていく心構えでいます。

今後は、働いているＡＰＤの人を紹介するなどロールモデルを見せていきたいと思っていますが、目標を立てるタイプじゃないので、とりあえずＡＰＳを続けていきたいです（笑）。あえて言うなら、ＡＰＤの存在を知ってもらいたい。ＡＰＤがあることで学校や仕事を辞める人を減らしていく、二次障害を予防していけたらと思います。また、当事者が声をあげやすくなるためにも、知ってもらうことは大事だと思っています。ヘルプマークのような「ＡＰＤマーク」を考案してくれたＡＰＤの学生さんもいます。コアラのイラストで「聞き取ることが苦手です」、「ゆっくりお話ししてください」と書いてあるものです。ＡＰＤについて発信しているＹｏｕＴｕｂｅｒさんもいて、当事者のそういった活動が広がっていくことを願っています。

佐藤新哉（編集部）
森玲子（相談担当）

読者の声 ～本誌371号より～

読者の皆さんからいただいたアンケートの一部をご紹介させていただきます。

◇特集：“生きる”をささえあう ～食の現場から

・ボランティア参加を促すところまでを狙いとする場合、例えば食品を保管する拠点が全国のどこにあり、どこに連絡すると参加できるかという情報や、子ども食堂を始めたい人への具体的な手引きなどがあると、より興味が持てたと思います。

・大家族制が崩れた今、「家」が代々おこなってきたことをコミュニティが担っていかなければならない。単なる支援ではなく、世代から世代への文化の継承の意味があるでしょう。「社会的なインフラ」として食のシステムを整備すること、賛成です。

◇思い立ったがボラ日：おうちでできるボランティア

・コーナーのコンセプトである「毎回一つの団体を取材し、活動内容や生の声をお届けします」と、内容があっていないように思いました。写真は海外のものでしたが、日本での活動風景もあったらよかったです。

・ボランティア体験記はいいと思いました。

◇あすマネ：社会に声を届けよう！：

・各団体からのメッセージに、それ程の危機感と、再認識された想いの熱さを感じました。

・「会うことの切実な理由を理解してもらえるメッセージを作成してみましょう」など、答えになるひとことを大きな文字で入れてはいかがでしょうか。

◇セルフヘルプという力：

・私自身は子育て中なので、一部自身の経験と重ねて想像しながら読んだ部分もあります。きちんと形ができている団体だけでなく、今回のようにもう少しゆるく、個人の想いを知るような形があっても、読者が入っていきやすくてよいのではないかと思いました。

・以前は載っていましたが、どんなコーナーなのか、説明が欲しいです。

◇いいものみぃ～つけた！：NPO法人杉並いずみ

・かわいいです。各販売場所の様子やURL紹介などが入ると、販売促進にもつながるのではないかと思いました。

・宣伝のページとして有益だと思います。

東京ボランティア・市民活動センター
(TVAC: Tokyo Voluntary Action Center)
http://www.tvac.or.jp

東京ボランティア・市民活動センターは、ボランティア活動をはじめとするさまざまな市民の活動を推進・支援しています。どうぞご利用ください。

利用　＊ご利用人数はホームページでご確認ください。

会議室	会議室A･B（各40人）・C（15人）無料 ※会議室AB通し（80人）
貸出機材	印刷機（2台）紙持ち込み、点字プリンター 他
申込み	4ヶ月前から電話で受付（03-3235-1171）

情報提供

最新のボランティア･市民活動情報は、センターのホームページでご覧いただけます。http://www.tvac.or.jp/

開所時間　＊ホームページでご確認ください。

火曜日～土曜日: 9時～21時／日曜日: 9時～17時
（月･祝祭日･年末年始除く）

交通アクセス

JR、地下鉄（東西線･有楽町線･南北線･大江戸線 出口B2b）飯田橋駅下車

ネットワークは、
ボランティア･市民活動を広げ、
応援する情報誌です！

【次回予告】2021年8月下旬発行予定
特集 **若者に寄り添う市民活動 ～ヤングケアラー（仮題）**

発行人　山崎美貴子

編集委員　五十嵐美奈（興望館）
上杉貴雅（オレンジフラッグ）
江尻京子（東京･多摩リサイクル市民連邦）
小池良実（岡さんのいえ TOMO）
齋藤啓子（武蔵野美術大学 造形学部教授）
社会学ゼミ（TDU－雫穿大学）
中原美香（NPOリスク･マネジメント･オフィス）
まつばらけい（フリーライター）
渡戸一郎（明星大学名誉教授）

編集･発行: 東京ボランティア･市民活動センター
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ10階
TEL: 03-3235-1171　FAX: 03-3235-0050
E-mail: nw@tvac.or.jp

印刷: ㈱丸井工文社
デザイン: 東京ボランティア･市民活動センター／㈱丸井工文社
表紙イラスト: フローラル信子

2021年6月20日発行（通巻No.372）
ISBN 978-4-909393-29-6 C2036
定価 400 円（本体 364 円＋税 10%）

本誌掲載記事の無断複製・転載を禁じます。

いいものみい～つけた！

このコーナーでは、ボランティア・市民活動・福祉施設のグッズや作品を紹介します。

Vol. 31 海洋プラスティックのアクセサリー

2050年、今から約30年後には、魚の量よりも海ごみの量の方が多くなると言われています。
荒川クリーンエイド・フォーラムから派生したアクセサリーブランド「aid to」は、河川 / 海洋ごみ問題を身近に感じてもらうため「海洋プラスチック（マイクロプラスチック）」を使ったアクセサリーを制作し、販売しています！
多くの方に河川 / 海洋ごみ問題に関心を持っていただき、未来の川や海を守っていく力に変えていけたら嬉しいです。
ひとりひとりができる小さな一歩の積み重ねが、将来の川や海や、そこで生活する生物を守っていくことに繋がります。
今、できることから一緒に始めてみませんか？

全て一点ものです。
価格 1280 円～ 1600 円
（税込み・送料別）
※価格は変更されることがあります。

aid to（荒川クリーンエイド・フォーラム）

所在地 〒 132-0033 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204
TEL 03-3654-7240 FAX 03-3654-7240
E-mail renraku@cleanaid.jp
HP https://cleanaid.jp/

企業や市民の方々と25年以上、清掃活動を続けています。海に流れ出てしまったプラスチックごみは、拾うのも困難な程の大きさの小さなマイクロプラスチックになります。海や川のごみの約８割は『街のごみ』と言われています。海にごみを流さないということが大きなポイントです。
※啓発目的で販売をスタートしています。制作や発送の際はできる限り環境に配慮した取り組みを行なっております。将来的には、アクセサリーの一部に使用しているレジン液をガラスに変更していく予定です。売り上げ金は、荒川クリーンエイドの活動資金としています。

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク Network
2021年6月20日発行　2021年6月号　通巻372号　発行人　山崎美貴子　〒162-0823　東京都新宿区神楽河岸1-1　東京ボランティア・市民活動センター
定価400円（本体364+税10%）

Sompo Welfare Foundation

（公財）SOMPO福祉財団

2021年度主な助成金の募集（公募）

社会福祉分野で活躍するNPOへの助成などを通じて、地域福祉の向上に貢献することを目指しています。

事業名（募集時期）	事業の内容	対象となる団体 対象地域・助成金額
自動車購入費助成（6/1～7/10）	自動車を購入する際の資金を助成	・特定非営利活動法人 ・**東日本地区**に所在する団体（2020年度は西日本地区） ・1件120万円上限（総額1,200万円）
コロナ感染防止支援活動応援 NPO基盤強化資金助成 住民参加型福祉活動資金助成（6/1～6/15）	地域住民が主体となって、包括的な支援を行なう活動に必要な資金を助成 ※コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、コロナ禍での活動、事業の継続・拡大する団体を応援します！	・5人以上で活動する営利を目的としない団体、法人格の有無は不問（社会福祉法人は除く） ・**日本全国**（通常は東日本地区、西日本地区　隔年） ・1団体30万円上限（総額700万円に増額）
NPO基盤強化資金助成 組織および事業活動の強化資金助成（9月～10月上旬予定）	「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成	・特定非営利活動法人、社会福祉法人 ・**西日本地区**に所在する団体（2020年度は東日本地区） ・1団体70万円（総額1,000万円）
NPO基盤強化資金助成 認定NPO法人取得資金助成（9月～10月上旬予定）	認定NPO法人取得に必要な資金を助成	・認定NPO法人の取得を目指す社会福祉分野の特定非営利活動法人 ・**日本全国** ・1団体30万円（総額450万）

自動車購入費助成
新しい自動車でのお迎えが楽しみ♪

組織および事業活動の強化資金助成
作業所新築にともなう事務室設備でネット注文拡大！

住民参加型福祉活動資金助成
お父さんや地域の人たちと一緒に日曜大工♪

認定NPO法人取得資金助成
子どもたちの心身ケアや遊び場を提供。認定取得により地域の信頼強化に！

SOMPO福祉財団Web ⇒ https://www.sompo-wf.org/

ISBN978-4-909393-29-6 C2036 ¥364E